

ホットライン
2008年

日本・ニュージーランド会議

日時： 2008年7月30日
主催： 財団法人日本国際問題研究所
場所： 日本国際問題研究所

日本側参加者

長内 敬 日本国際問題研究所主幹
高木 誠一郎 青山学院大学教授
伊藤 剛 明治大学教授
大庭 三枝 東京理科大学教授
湯澤 武 日本国際問題研究所研究員
渡辺 紫乃 日本国際問題研究所研究員
小野 日子 外務省総合外交政策局政策企画室長

ニュージーランド側参加者

Brian Lynch Director, The New Zealand Institute of International Affairs
Richard Grant Executive Director, Asia New Zealand Foundation
Jian Yang Senior Lecturer in Political Studies, Auckland University
Beth Greener-Barcham Senior Lecturer in International Relations, Massey University
Ian Kennedy Ambassador, New Zealand embassy, Japan
Mike Pointer First Secretary, New Zealand embassy
Bruce McCallum First Secretary, New Zealand embassy

日本国際問題研究所は、7月30日に当研究所において日本・ニュージーランド会議を開催した。会議では、「中国」「東アジアの地域構造」の2つのテーマについて議論が行われた。

I. 中国

ニュージーランド（NZ）側の報告者からは、現在の中国外交における優先事項は、「良き隣人政策」「国際問題（主権に関わる問題を除く）における妥協的姿勢」「自国の経済発展に資する平和的環境の創出」「国際的規範の遵守」であるとの指摘があった。例えば、中国は、90年代以降、東南アジアや中央アジア諸国との関係改善を図ってきた。また、中国は、台湾など主権に関わる問題については妥協しないが、米国との貿易摩擦やWTOへの加盟など経済分野においては妥協的な姿勢を見せている。中国は、平和的環境の創出のために地域協力の枠組みの発展にも力を入れている。地域主義については、中国のリーダーシップに対して懸念を示す国も存在するが、少なくとも中国は自国の台頭が、域内諸国に“脅威”に映らないように努力をしている。しかし、実際に中国が平和的台頭を成し遂げるためには、多くの問題を解決しなければならない。国内問題としては、中国政府（共産党）の正統性や環境破壊がある。対外的な問題としては、中国脅威論への対処や国益の追求と道義的責任のバランスをいかにとるか（アフリカにおける油田開発とスーダンなど独裁国への支援）などがある。今後の中国について言えば、比較的安定した発展をみせていくであろう。その主な理由は、中国の経済成長の持続性である。中国の持続的な経済成長は、中国の国際社会への関与をより深化させるであろう。また、順調な経済成長は、中国のミドルクラスの数を年率1パーセント以上の割合で増加させている。ミドルクラスの拡大は、中国の民主化への動きを促進させるだろう、との意見が出された。

他のNZ側の報告者からは、近年、中国は六者協議、ASEAN地域フォーラム（ARF）、上海協力機構といった多国間協力の枠組みに積極的に関与し、また国連PKOにも参加する（アフリカにPKO部隊で）など国際社会への関与を深めているとの意見が出された。しかしながら、中国の国際社会への関与が深化したからといって、中国に対するアジア太平洋域内諸国の懸念が大幅に低下したわけではない。多くの国は、依然として中国の国防政策の不透明性に大きな懸念を抱いている。2007年の中国の軍事予算は、公式にはおよそ450億ドルであるが、実際の数字はその3倍であるといわれている。また、中国の人権問題に

は、改善の兆しがみえない、との指摘があった。

日本側の報告者からは、中国の台頭がアジアにどのような影響を与えたかについて意見が述べられた。まず中国の経済成長は、アジアのイメージを“貧しいアジア(Poor Asia)”から“豊かなアジア(Rich Asia)”に変えた。また、中国の地域への関与は、そのイメージを“バラバラのアジア(Disintegrated Asia)”から“まとまったアジア(Integrated Asia)”に変えた。最後に国際社会における中国の台頭は、アジアのイメージを“冷戦の対象(Cold War objects)”から“冷戦後のプレイヤー(Post-Cold War players)”に変えた感がある。現在のアジアの地域情勢は、米国の二国間同盟網（ハブ・アンド・スポーク）を基盤とした“古いアジア”と多国間協力を機軸とした“新しいアジア”が混在した状況にある。アジア諸国は、東アジア共同体構築に向けて動き始めているが、このような動きに対して米国は警戒心を示している。なぜならば、共同体への動きは、二国間同盟網を背景とした米国の影響力を弱める恐れがあるからである、との指摘があった。

経済発展が中国の民主化への動きを促進させるだろう、といった意見に対して、日本の参加者から、中国の都市住民は民主化を恐れており、たとえ共産党政権が倒れたとしても中国が民主化するとは限らないといった議論もある、との発言があった。また、同参加者から、中国共産党の幹部が企業経営者をかねているケースも多く、この場合はたとえ経済面で自由化が促進されたとしても、民主化が進むわけではないのではとの指摘があった。

II.東アジアの地域秩序構造

NZ 側の報告者からは、東アジアでは地域主義への動きが加速しているが、今後、地域秩序の形態がどのようなものになるのかについては予測がつかないとの意見が出された。将来的な地域秩序構造の選択肢としては、第一に現在の六者協議を基に北東アジアの多国間安全保障制度の設立が上げられる。しかし、このような制度は、メンバーシップや取り扱う問題などで揉める可能性があり、容易に設立できるものではない。第二の選択肢としては、ASEAN 地域フォーラム（ARF）を基盤としたものが考えられる。しかし、ARF は、様々な問題に直面しており、将来的に信頼できる安全保障制度に発展する可能性は低い。第三の選択肢としては、米国を中心とした二国間同盟網、もしくは有志連合的（民主主義同盟など）などの枠組みを基盤とした秩序構造が上げられる。しかし、これらは排他的な

枠組みであり、中国などがそれら枠組みに加わる可能性は低い、との指摘があった。

日本側の報告者からは、東アジアの秩序構造は、1980年代から様々な地域協力の枠組みが登場したことにより複雑化している、との意見が述べられた。アジア地域には、APEC, ARF, ASEAN+3, EAS など様々な地域協力の枠組みが存在しているが、メンバーシップや取り扱う問題が重複しており、どの枠組みが地域秩序構造の基礎になるについては域内諸国間で意見の一致がない。例えば、4つの地域アイデンティティが競合している（アジア太平洋：APRC、ARF、東アジア：ASEAN+3、拡大東アジア：EAS、東南アジア：ASEAN）が、これら枠組みの優劣は、大国間（日米中）の力関係によって決まっていくだろうとの指摘があった。

他の日本側の報告者からは、地域構造の安全保障面として ARF の現状と課題について報告がなされた。ARF は信頼醸成や非伝統的安全保障協力の分野においてある程度の成果を見せてはいるが、組織の特性から生じる多くの構造的な問題を抱えており、そのプロセスは停滞傾向にある。運営原則（ASEAN Way）の見直しなど一連の組織改革を行わない限り、ARF が信頼醸成や予防外交に役割を果たすことができる安全保障制度へと発展する可能性は、少なくとも近い将来においては極めて低いといえる。今後、ARF を対話の枠組みから信頼醸成や紛争予防に貢献できる実効的な安全保障制度へと発展させるためには、まず参加国間に「協力の合意」ではなく「協力の実績」を積み上げることができる体制を ARF 内に構築することが不可欠である。そのためには現在 ARF の運営原則となっている「ASEAN Way」に替わって、一定の拘束力を生み出すことができるアプローチを新たな原則として取り入れる必要がある、との意見が出された。

上記報告に対して、NZ の参加者から、アジアでは経済面において地域統合が進んでいるように見えるが、経済統合に関するビジョンについては域内諸国の間に大きな相違が存在しているため、これ以上統合のレベル（FTA 以上）が深化するかどうかは分からないとの意見が出された。日本の参加者からは、東アジアの地域協力の特徴は、米国を中心とした二国間同盟が基底にあり、米国の安全保障の提供と米国市場へのアクセスを保障することで成立しているのであって、米国抜きにした地域秩序の形は、現時点では考えられないのでは、との意見が出された。